

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月25日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区  
北幸一丁目3番23号  
氏名 相鉄ホテル株式会社  
代表取締役社長 加藤 尊正

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	相鉄ホテル株式会社（代表取締役社長 加藤 尊正）				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒220-8501 神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	75 宿泊業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,929	kl	自動車の台数	台

## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度～	2018年度	実施年度	2018年度
------	---------	--------	------	--------

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

本報告書は、相鉄ホテル株式会社（以下「当社」という。）の、地球温暖化対策を効果的に推進する事を目的として、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき作成するものである。

――基本方針――

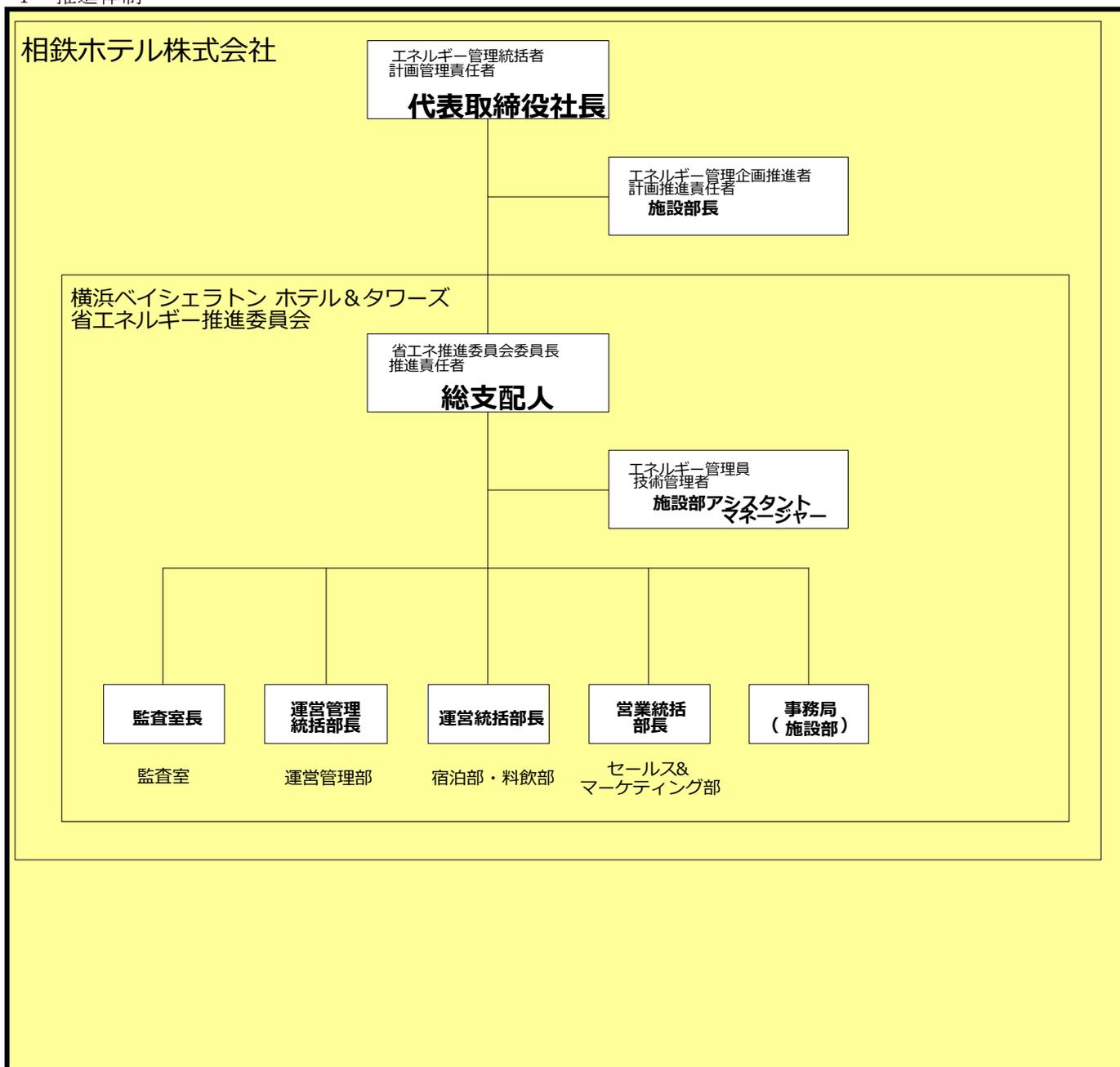
下記方針に基づき、お客様及びスタッフへの快適性を損なうことなく環境負荷の低減を実現する。

1. 営業内容及び規模に対して適切であること。
2. 継続的改善及び施設環境の維持改善に関する配慮がなされていること。
3. 関連する法規及び当社の営業方針に即していること。
4. 建物所有者と協業し、運用実態に見合った経済性・効率性の優れた設備への更新計画を進めること。

〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕

1. 機器耐用年数に応じた省エネ機器への更新計画策定により計画的に実施する。
2. 費用対効果を考慮した機器更新・改修計画策定により効果的に実施する。
3. 機器更新・改修時におけるESCO事業、補助金制度の活用により計画の推進を図る。
  - ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 … 開放型貯湯槽更新済み、更新が必要となる設備を検討している
  - ②上記①の設備を選択した理由 … 使用開始より20年が経過し断熱性能の低下等が懸念される
  - ③設備更新スケジュール … 2016年度低層用貯湯槽更新、2017年度高層用貯湯槽更新済み

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	相鉄ホテル株式会社施設部
	所在地	〒220-8501 神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号 横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ 7F 施設部
	閲覧可能時間	9:00～18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	7,517	t-CO <sub>2</sub>				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	7,437	t-CO <sub>2</sub>				目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	7,442	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>■目標設定における前提条件 前計画期間と同様に、基準年度までに積み上げてきた削減効果の維持管理と運用改善に注力し、▲1%/3年以上の排出量削減を目標とする。</p> <p>■排出量削減に寄与する要因 1. 従業員の積極的取組みによる削減（クール/ウォームビズ、紙・ゴミ排出抑制、消し忘れ防止の実施） 2. ホールションの見直し・工夫による削減（『9. 重点対策・・・』に挙げる管理の徹底） 3. 省エネ機器等の導入による削減（『3.・・・基本方針』に記載する計画の実施） 4. その他（行政活動への協力等）</p>								
事業者全体としての目標等	同上								
第一年度 (2016年度)	排出量	7,386	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	7,263	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>■排出量削減に寄与する要因 夏期の平均気温は27年度に比べ28年度は1.5～2.0℃程度高い傾向にあったため冷水単独では増加となったが、細かな空調運転管理に努めたことでエネルギー削減となった。 削減策としては、上記に挙げた空調運転管理以外に、低層冷水二次ポンプ末端圧制御導入し2016年7月より運用開始となり削減量として、BEMSにて検証を行った結果15.7t-CO<sub>2</sub>削減した。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	7,261	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.4 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	6,996	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>■排出量削減に寄与する要因 夏期の平均気温は28年度に比べ29年度は1.0℃程度高い傾向にあったが、細かな空調運転管理に努めたことで冷水単独では減少となった。 削減策としては、上記に挙げた空調運転管理以外に、低層冷水二次ポンプ末端圧制御導入により2017年度は4月～6月の削減量も追加されたことが挙げられる。BEMSにて検証を行った結果17.0t-CO<sub>2</sub>削減した。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	7,224	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	6,861	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>■排出量削減に寄与する要因 夏期の平均気温は2015年度に比べ2018年度は1.3～2.0℃程度高い傾向にあったため冷水単独では増加となったが、細かな空調運転管理に努めたことでエネルギー削減となった。 削減策としては、上記に挙げた空調運転管理以外に、一部客室においてのカードキーとファンコイルユニット・照明の発停連動制御の導入や、エスカレーターの微速運転制御の導入が挙げられる。前年度に比べ、事業者全体の電気使用量は昼間0.9%、夜間1.7%の削減となっている。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>本計画期間の最終年度である2018年度は、基準年度の2015年度に対し、排出量で3.9%の削減を達成することができた。 第一年度から第三年度までの達成状況及び説明に記載した通り、細かな空調運転管理と各年度に実施した削減策の効果と考える。 次計画期間においても、継続的な運用改善と省エネ機器の導入等の対策により、温室効果ガス排出量の更なる縮減化に努めていく。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k l 以上	1	7,517	1	7,386	1	7,261	1	7,224
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	7,517	1	7,386	1	7,261	1	7,224

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	DHC需要家のため対象設備無し		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	年度	対象設備無し		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		10.64 %		7,224		2,315.3		1,547.0		768					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	変風量制御の導入 ・和食厨房外調機・排風機	横浜ベイ シェラトン ホテル&タ ワーズ	2006	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	132,682	k Wh	67.9	・インバータ装置を導入 (時間帯に応じた回転数制御)	昼間買電	61,636	k Wh	31.6	36.4	千円
2	温度制御の改善 ・特高電気室空調機	横浜ベイ シェラトン ホテル&タ ワーズ	2006	・モーターは商用電源駆動 ・常時還気運転を行っていた	昼間買電	63,151	k Wh	32.3	・インバータ装置を導入 (外冷時/内気循環時別に回転数 を切換) ・外気条件に応じて外冷/内気循 環を切換	昼間買電	19,471	k Wh	10.0	22.4	千円
3	変流量制御の導入 ・高層系温水ポンプ	横浜ベイ シェラトン ホテル&タ ワーズ	2007	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	55,110	k Wh	28.2	・インバータ装置を導入 (吐出圧力に応じた回転数制御)	昼間買電	17,682	k Wh	9.1	19.2	千円
4	変流量制御の導入 ・冷蔵庫用冷却水ポンプ	横浜ベイ シェラトン ホテル&タ ワーズ	2007	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	227,994	k Wh	116.7	・インバータ装置を導入 (冷却水還温度に応じた回転数制 御)	昼間買電	92,605	k Wh	47.4	69.3	千円
5	圧力制御の改善 ・低層冷水二次ポンプ ・低層温水ポンプ	横浜ベイ シェラトン ホテル&タ ワーズ	2008	・圧力設定値は年間固定 ・モーターは商用電源駆動（低層 温水ポンプのみ）	昼間買電	132,895	k Wh	68.0	・負荷に応じた可変圧力制御を導 入 ・インバータ装置を導入（低層温 水ポンプ×1台）	昼間買電	87,851	k Wh	45.0	23.1	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	変風量制御の導入 ・宴会厨房排風機 ・主厨房排風機	横浜ベイ シェラトン ホテル & タ ワーズ	2008	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	228,605	k Wh	117.0	・インバータ装置を導入 (時間帯に応じた回転数制御)	昼間買電	99,850	k Wh	51.1	65.9	千円
7	変風量制御の改善 ・大宴会場空調機 ・中宴会場空調機	横浜ベイ シェラトン ホテル & タ ワーズ	2009	・モーターはインバータ駆動 ・室内温度に応じた回転数制御	昼間買電	84,110	k Wh	43.1	・低温少風量チューニングの実施	昼間買電	75,643	k Wh	38.7	4.3	千円
8	変風量制御の導入 ・中華厨房外調機 ・スカイレストラン厨房外調機	横浜ベイ シェラトン ホテル & タ ワーズ	2009	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	264,924	k Wh	135.6	・インバータ装置を導入 (時間帯に応じた回転数制御)	昼間買電	92,259	k Wh	47.2	88.4	千円
9	変風量制御の導入 ・コーヒーハウス厨房外調機 ・鉄板焼外調機	横浜ベイ シェラトン ホテル & タ ワーズ	2010	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	345,454	k Wh	176.9	・インバータ装置を導入 (時間帯に応じた回転数制御)	昼間買電	178,901	k Wh	91.6	85.3	千円
10	変風量制御の導入 ・従業員食堂厨房外調機	横浜ベイ シェラトン ホテル & タ ワーズ	2011	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	73,380	k Wh	37.6	・インバータ装置を導入 (時間帯に応じた回転数制御)	昼間買電	12,540	k Wh	6.4	31.2	千円
11	変風量制御の導入 ・客室外調機	横浜ベイ シェラトン ホテル & タ ワーズ	2011	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	546,021	k Wh	279.6	・インバータ装置を導入 (時間帯に応じた回転数制御)	昼間買電	247,312	k Wh	126.6	152.9	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
12	冷水1次停止	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	2011	・負荷流量によるポンプ台数制御	昼間買電	9,690	kWh	5.0	・DHC圧力による冷水循環	昼間買電	0	kWh	0.0	5.0	千円
13	変風量制御の導入 ・プール系統空調機	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	2012	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	61,646	kWh	31.6	・インバータ装置を導入 (還気温度に応じた回転数制御)	昼間買電	24,069	kWh	12.3	19.2	千円
14	変風量制御の導入 ・レストラン系統外調機	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	2012	・モーターはインバータ駆動 (回転数固定)	昼間買電	77,362	kWh	39.6	・時間帯に応じた回転数制御	昼間買電	31,315	kWh	16.0	23.6	千円
15	温度制御及び水位制御の改善 ・低層系貯湯槽 ・高層系貯湯槽	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	2012	・槽内温度に応じた制御弁開閉制御	産業用以外の蒸気	17,757	GJ	1012.2	・給湯負荷状況に応じた制御弁段階制御	産業用以外の蒸気	16,291	GJ	928.6	83.6	千円
16	変風量制御の導入 ・チャペル・神式場外調機	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	2013	・モーターは商用電源駆動	昼間買電	29,040	kWh	14.9	・インバータ装置を導入 (室の使用に応じた回転数制御)	昼間買電	19,741	kWh	10.1	4.8	千円
17	低層冷水2次ポンプ 末端圧制御導入	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	2016	・吐出圧による回転数制御	昼間買電	61,200	kWh	31.3	・インバータ装置を増設することによる商用機代替運転の低減	昼間買電	30,588	kWh	15.7	15.7	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
18	高層冷水2次ポンプ末端圧制御導入	横浜ベイシェラトンホテル& Towers	2017	・吐出圧による回転数制御	昼間買電	73,319	kWh	37.5	・インバータ装置を増設することによる商用機代替運転の低減	昼間買電	39,684	kWh	20.3	17.2	千円
19	エスカレーター無人時微速運転導入	横浜ベイシェラトンホテル& Towers	2018	・通常運転による運用 (30m/min)	昼間買電	78,621	kWh	40.3	・無人時微速運転導入 (20m/min)	昼間買電	76,651	kWh	39.2	1.0	千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED高輝度誘導灯	2012年度	C級1W（87台）、B級2W（166台） B級両面4W（3台）	消費電力の低減
2	LED照明	2014年度	FLR40W2灯用を30W1灯用（316台）、40W1 灯用を15.4W（378台）、その他（152台）	消費電力の低減
3	LED照明	2015年度	FSR30W1灯用を20W1灯用（78台）、 FSR40W1灯用を27.5W（92台）、その他	消費電力の低減
4	LED高輝度誘導灯	2016年度	階段通路誘導灯（計212台）	消費電力の低減
5	LED照明	2017年度	駐車場照明（計702台）	消費電力の低減

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	363	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食品廃棄物の減量化及び再利用（自立循環型食品リサイクル（通称：ヤサイクル）の構築）</li> <li>■ 行政官庁推進の共同取組みへの積極参加（国・市のライトダウンキャンペーン、西区の打ち水大作戦等）</li> <li>■ 従業員に対する啓発活動及び環境教育の実施（環境に関する月間目標の掲示）</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上記対策の継続的な実施</li> <li>■ 実施済の省エネルギー対策に対し、BEMSを用いた効果検証の実施。</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食品廃棄物の減量化及び再利用（自立循環型食品リサイクル（通称：ヤサイクル）の構築）</li> <li>■ 行政官庁推進の共同取組みへの積極参加（国・市のライトダウンキャンペーン、西区の打ち水大作戦等）</li> <li>■ 従業員に対する啓発活動及び環境教育の実施（環境に関する月間目標の掲示）</li> <li>■ 実施済の省エネルギー対策に対し、BEMSを用いた効果検証の実施。</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食品廃棄物の減量化及び再利用（自立循環型食品リサイクル（通称：ヤサイクル）の構築）</li> <li>■ 行政官庁推進の共同取組みへの積極参加（国・市のライトダウンキャンペーン、打ち水の実施）</li> <li>■ 従業員に対する啓発活動及び環境教育の実施（環境に関する月間目標の掲示）</li> <li>■ 実施済の省エネルギー対策に対し、BEMSを用いた効果検証の実施。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食品廃棄物の減量化及び再利用（自立循環型食品リサイクル（通称：ヤサイクル）の構築）</li> <li>■ 行政官庁推進の共同取組みへの積極参加（国・市のライトダウンキャンペーン、打ち水の実施）</li> <li>■ 従業員に対する啓発活動及び環境教育の実施（環境に関する月間目標の掲示）</li> <li>■ 実施済の省エネルギー対策に対し、BEMSを用いた効果検証の実施。</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

当社では、第三年度までに大幅なエネルギー使用量の縮減化を達成してきた。次の計画期間においてもこの効果の維持管理に努めると共に、継続的な運用改善によりエネルギー使用量（＝温室効果ガス排出量）の更なる縮減化を図りたいと考えている。